

2024年度 決算説明会

2025年5月19日

目次

1. 2024年度 決算の概況

2. 2025年度 業績見通しについて

3. 中期経営計画の進捗について

(収益改善対策・サステナビリティ課題の取り組み)

(1)収益改善対策

(2)カーボンニュートラルに向けた取り組み

(3)人的資本への取り組み

(4)DX推進

(5)地域貢献への取り組み

1. 2024年度決算の概要

- 当社の主要需要先である建設業界の需要は、資機材価格の上昇や人手不足の影響が継続し、前年より更に落ち込み低迷した。コスト面においても、電力会社の契約見直しによる電力料の高騰に加えて2024年の物流問題に端を発した物流費の本格的な上昇があり、主原料である鉄スクラップ価格は一定程度低下したものの、厳しい環境が継続した。
- お客様の理解を得ながら販売価格の維持を図り、適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善を進めた。
- インドネシア事業（KOS）においては、同国経済は堅調な個人消費や輸出を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど緩やかに回復した。
- 連結決算としては、売上高はほぼ横ばい、経常利益は対前年度14億円減益の49億円となった。

(億円)	FY23(A)	FY24(B)	対前年度(B)-(A)	直近予想 (2025/1/31)
鋼材売上数量(千t)	1,051	1,047	-4 (-0.4%)	
売上高	1,171	1,164	-7 (-0.6%)	1,150
営業利益	70	53	-17 (-24.0%)	53
経常利益	63	49	-14 (-22.1%)	55
特別損益	※1 -6	※2 4	+10	4
当期純利益	31	32	+1 (+3.4%)	36
ROS	5.4%	4.2%	-1.2%	4.8%
ROE	2.1%	2.1%	-	2.3%

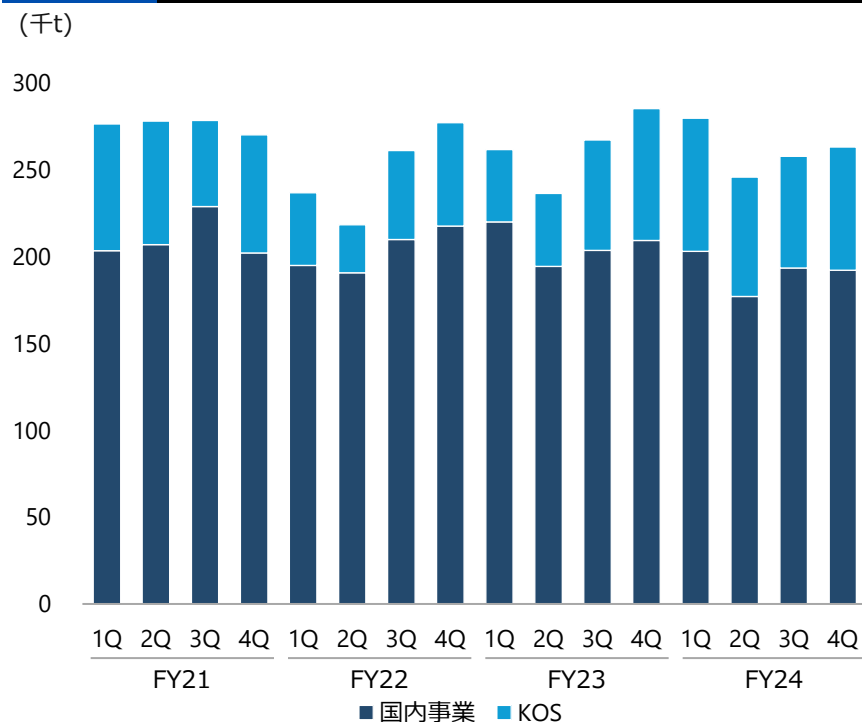
※1：大阪事業所恩加島工場休止等にとまなう事業構造改善費用-5億円、土地売却損失-1億円

※2：固定資産売却益

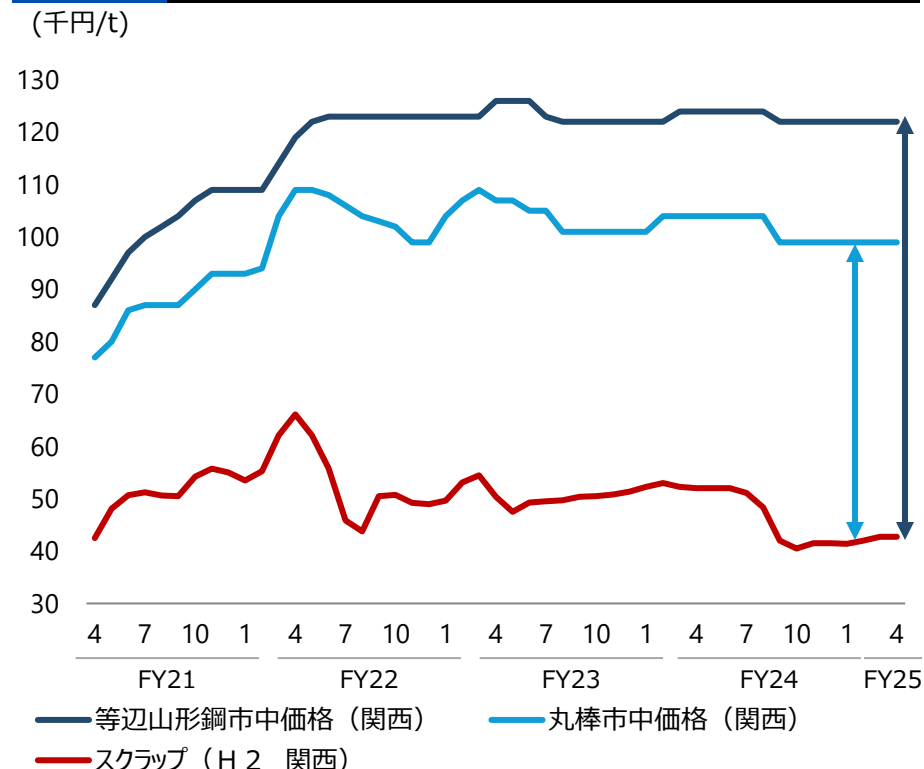
1. 製品出荷量、製品・スクラップ市況の推移

- FY24 2Qに国内事業の製品出荷量が大幅に減少、3Q以降回復するも1 Q以前の水準には至っていない
- 一方で、FY24下期のスクラップ価格の下落に対し、販売価格の対応を遅らせることで、スクラップマージンは拡大し収益面でカバー

製品出荷量推移

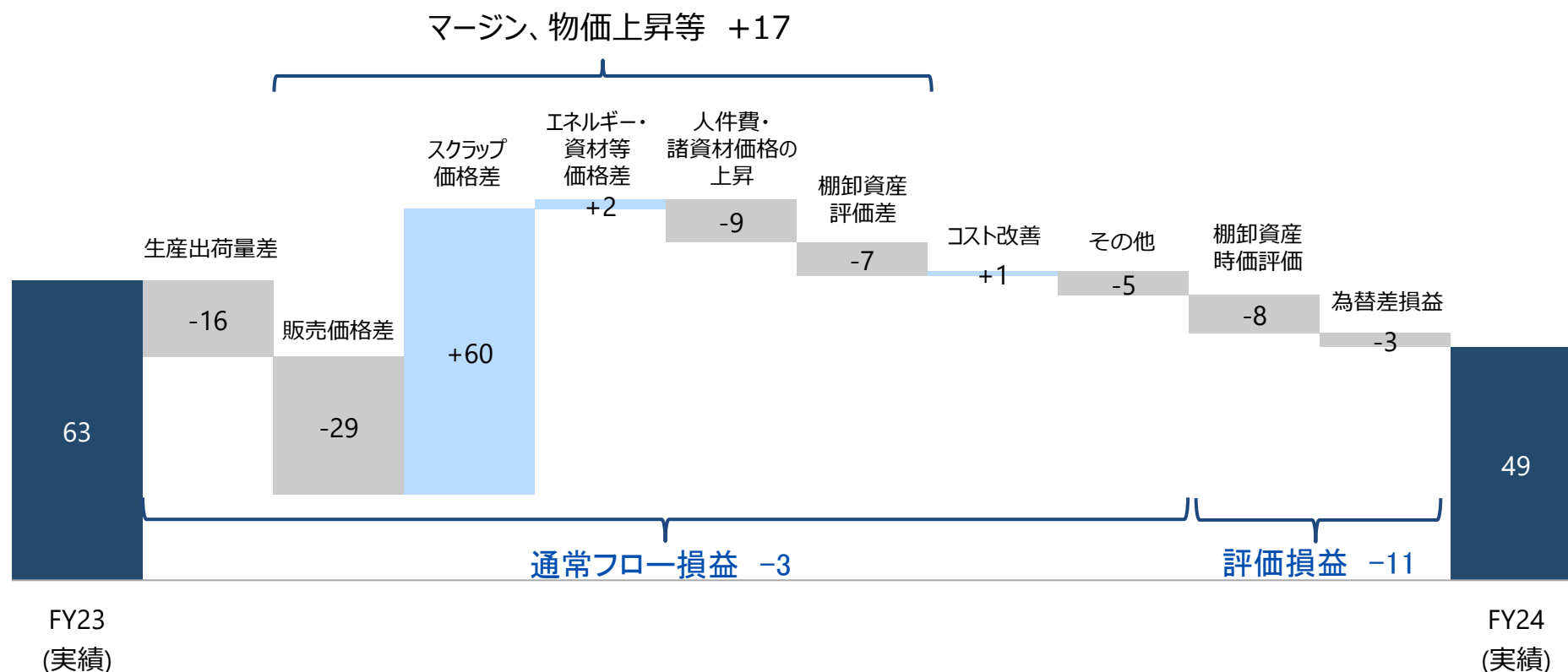


製品・スクラップ価格推移



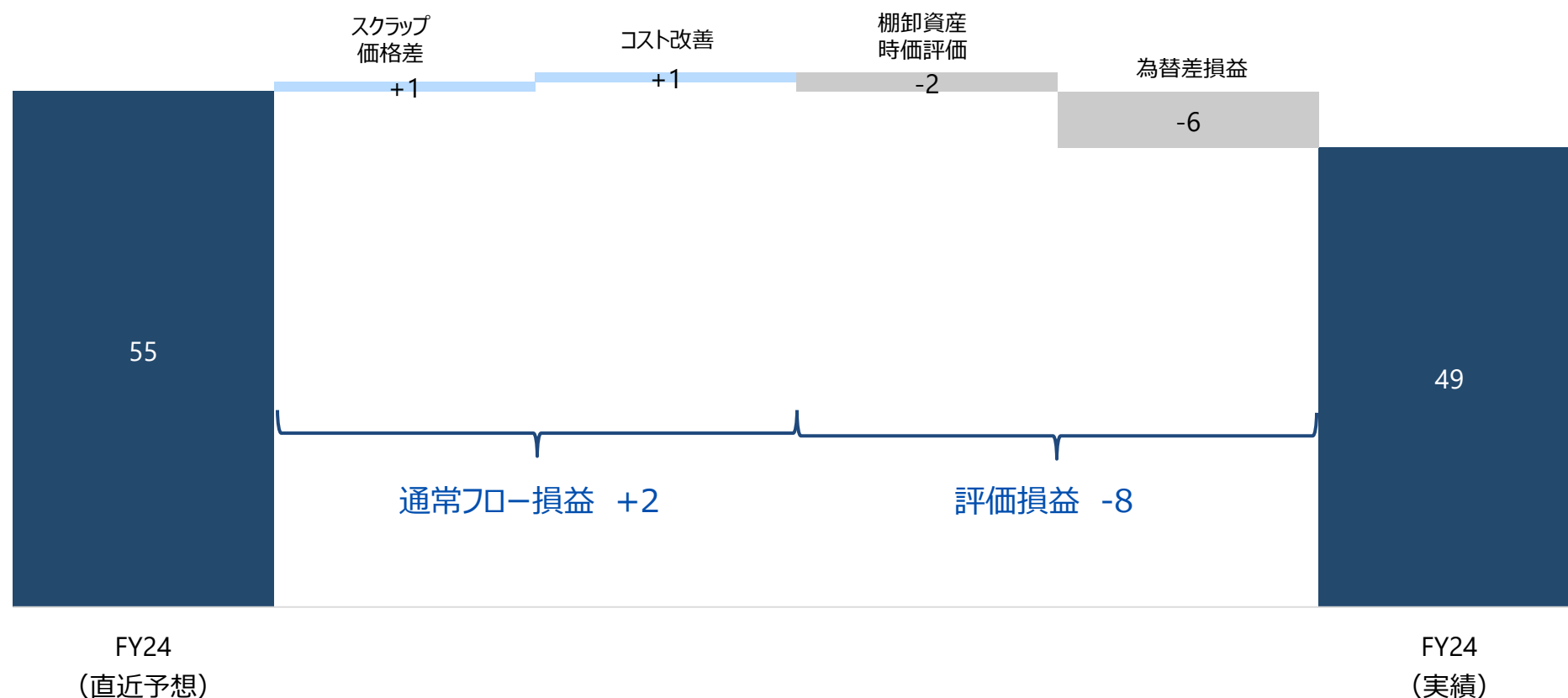
1. 経常利益の変化要因 (FY23実績→FY24実績)

- 国内事業での生産出荷量の減少に対し、物価上昇等を含めたマージンの確保でカバー、コスト改善の実行により、通常フロー損益は対前年度レベルを確保した
- 一方で、鉄スクラップやビレット等の原材料価格の低下に伴い、棚卸資産時価評価に関する損失を計上したことや、足下の為替変動により為替差損を計上した結果、FY24年度経常利益は対前年度14億円の減益となった



1. 経常利益の変化要因 (FY24 (直近予想) → FY24実)

- スクラップ価格差、コスト改善により通常フロー損益は直近予想に対して+2億円
- 一方で、棚卸資産時価評価に関する損失や、足下の為替変動により為替差損が大きくなり、FY24年度経常利益は直近予想に対し6億円の減益となった



1. 国内事業、海外事業別業績概要

- 国内事業：
 - 鋼材売上数量が大きく減少したことから、売上高は63億円減少
 - 生産出荷量の減少に対し、物価上昇等を含めたマージンの確保でカバー出来ず、コスト改善は実行するも、通常フロー損益は対前年度で減益となった
 - 一方で、鉄スクラップやピレット等の原材料価格の足下での低下に伴い、棚卸資産時価評価に関する損失を計上したことや、足下の為替変動により、為替差損を計上した結果、経常利益は対前年度24億円の減益となった
- 海外事業(KOS)：(1月～12月) FY25 1～3月はFY25見通しの中で説明
 - 鋼材売上数量増加により売上高は増加
 - 鋼材売上数量の増加により収益は大幅に改善、操業度upによるコスト改善もあり、営業利益は黒字を確保できたものの、厳しい収益・財務状況は継続

		FY23	FY24	増減
国内事業	鋼材売上数量(千トン)	828	766	-62
	売上高(億円)	974	911	-63
	営業利益(億円)	78	53	-25
	経常利益(億円)	86	61	-24

海外事業 (KOS)	鋼材売上数量(千トン)	223	281	+58
	売上高(億円)	198	254	+56
	営業利益(億円)	-8	0	+8
	経常利益(億円)	-22	-12	+10

(千トン)

1,000
800
600
400
200
0

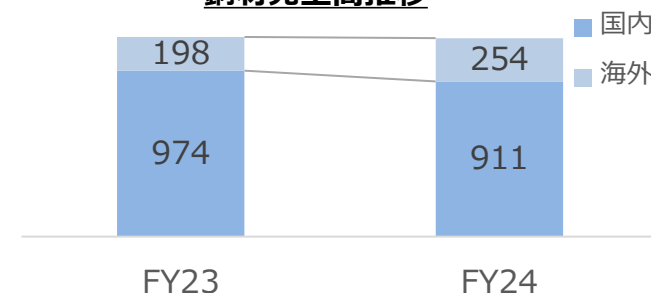
鋼材売上数量推移



(億円)

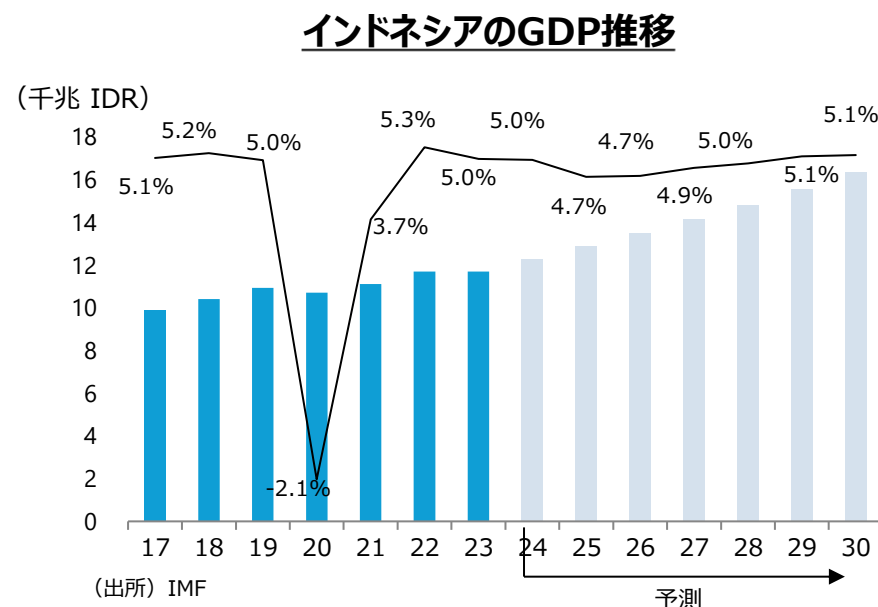
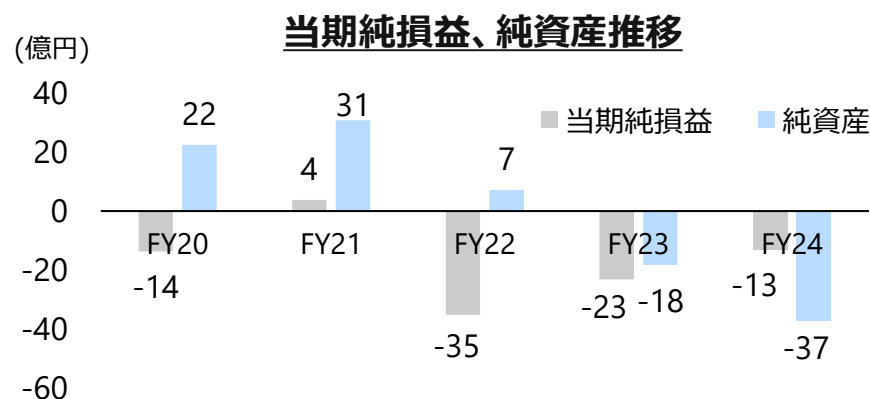
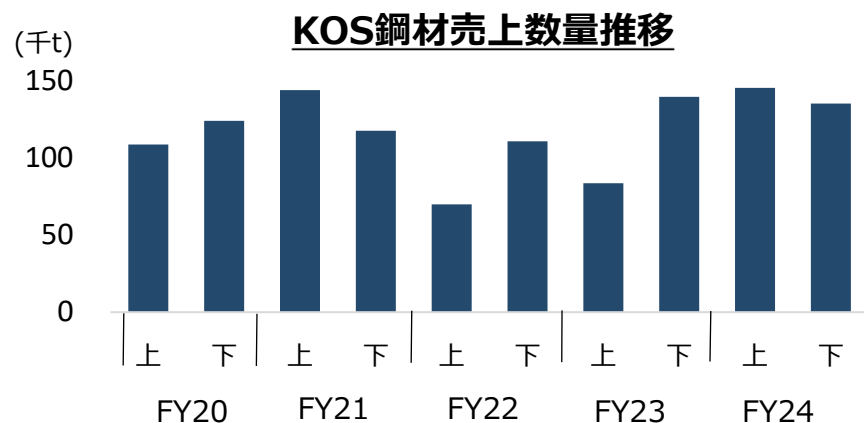
1,200
1,000
800
600
400
200
0

鋼材売上高推移



1. 海外事業（KOS）の状況について

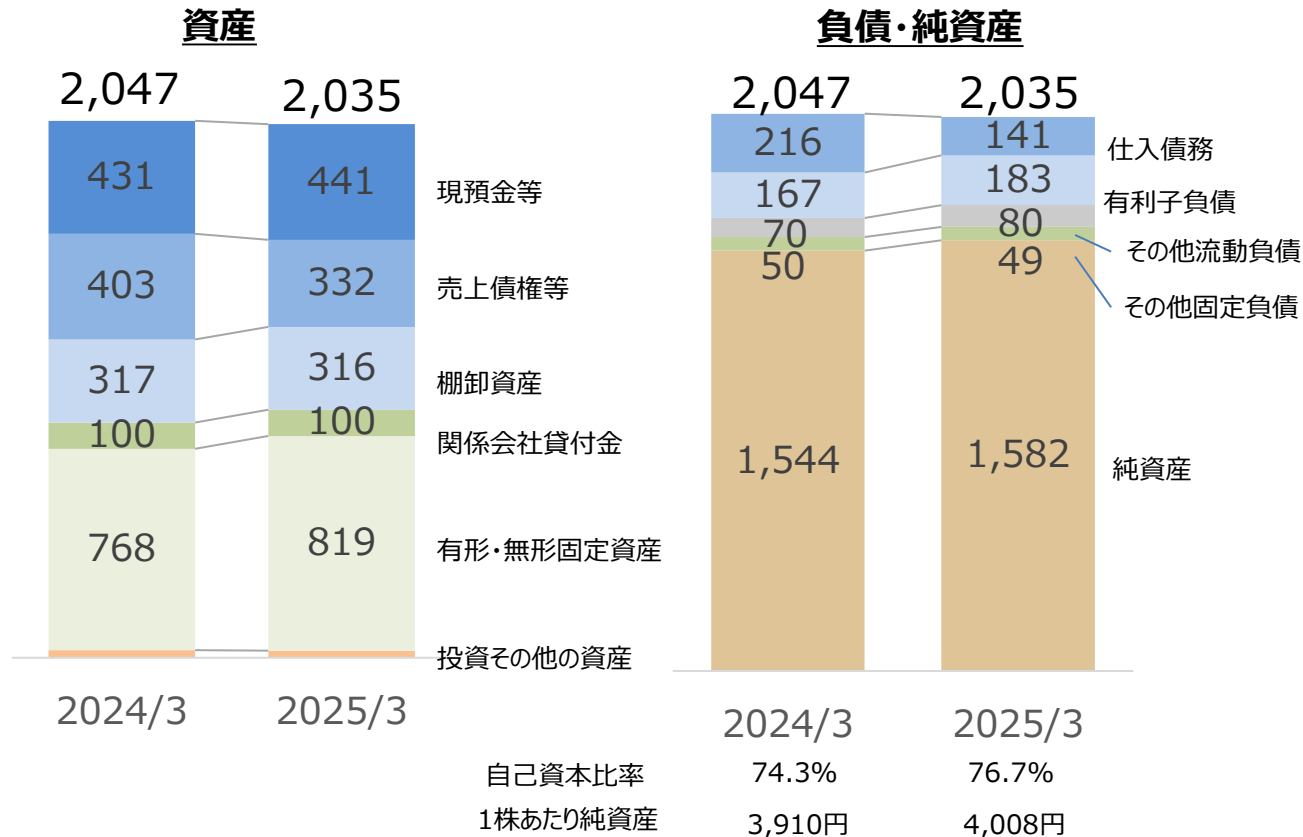
- IMFによると、インドネシアのGDPはFY25年以降も年平均5%前後の成長をすると予測されており、建築や製造産業も堅調な推移が見込まれる
- その中でFY22～FY23に落ち込んでいたインドネシア国内の販売数量がFY23後半から回復し、KOSの鋼材売上数量は増加
- グループ一体でのビレット調達の多様化、安価化を推進



- ・インドネシア政府より2024 Naker Award（安全・健康に関する表彰）受賞
- ・バンテン州から無災害記録に対する表彰を2年連続受賞

1. 貸借対照表/キャッシュフロー計算書

- 前期末の休日影響の解消もあり、売上債権等が減少
- 一方で減価償却費を超える取得により固定資産が増加したものの、総資産は12億円の減少



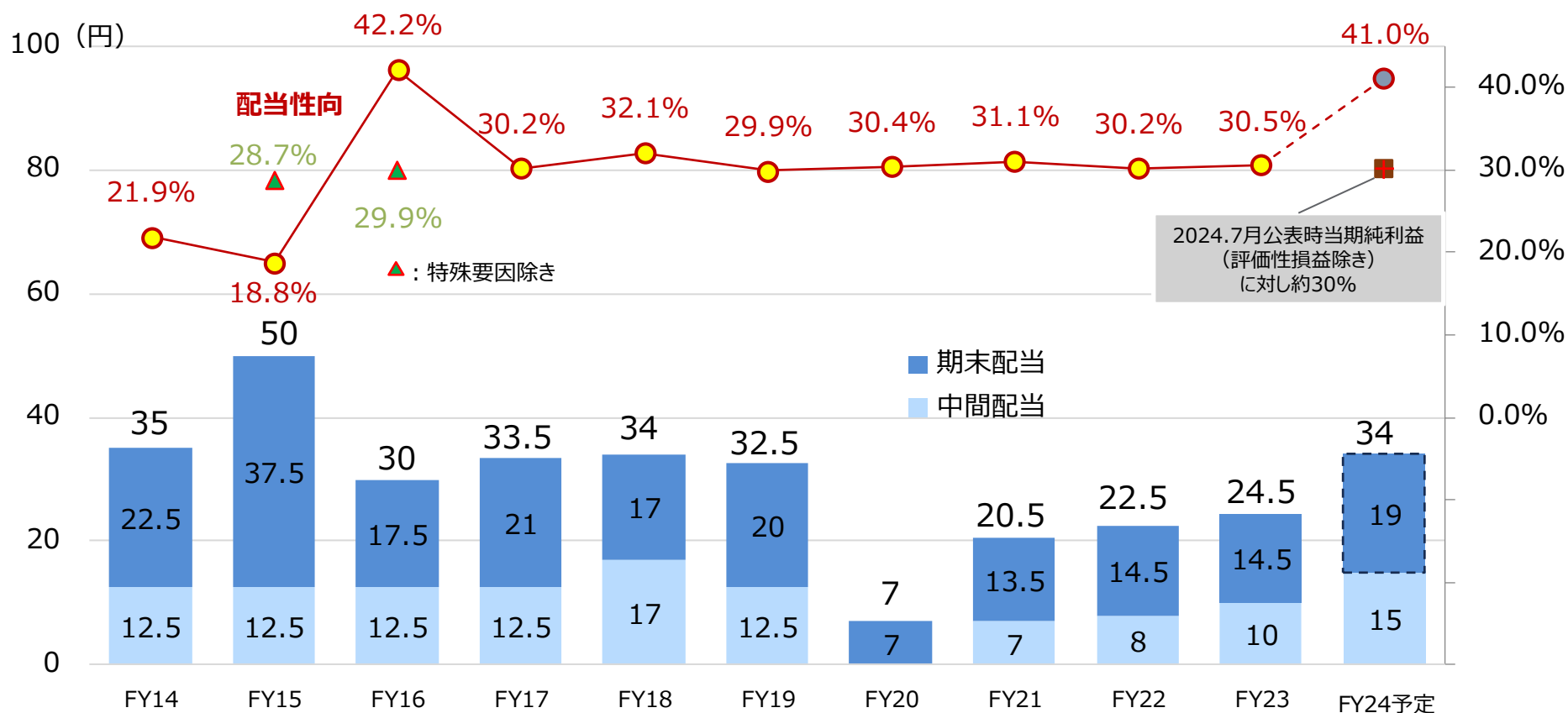
キャッシュフロー計算書

営業活動によるCF	76
うち、税引前利益	53
うち、減価償却費	48
うち、運転資金等	5
投資活動によるCF	-59
フリーCF	17
財務活動によるCF	-15
うち、配当金の支払	-11
為替換算	8
現金同等物増減	10

1. FY24配当について

- FY24の配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えており、配当性向30%程度を目安としている
- FY24期末配当は19円／株とし、中間配当と合わせ年間34円／株の予定
- 配当性向が41%となるが、24年度当期純利益が7月公表時見通しに対し減益となったものの、為替差損等の評価損益が一過的に大幅変動したことが要因であり、7月公表時以降公表してきた配当予想通りとするもの（7月公表時当期純利益に対し配当性向約30%）

※220億円の自己株式取得の決済時期がFY24期末配当の基準日より後のため、自己株式取得による配当への影響は未実現



目次

1. 2024年度 決算の概況

2. 2025年度 業績見通しについて

3. 中期経営計画の進捗について

(収益改善対策・サステナビリティ課題の取り組み)

(1)収益改善対策

(2)カーボンニュートラルに向けた取り組み

(3)人的資本への取り組み

(4)DX推進

(5)地域貢献への取り組み

2. 2025年度連結業績見通しについて

- 建設向け需要は大幅な回復は望めず、コスト面においても、更なる電力料金等の値上げもあり、経営環境は一段と厳しさを増している
- 引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策の推進に鋭意努力していく
- インドネシアの政策転換によりインフラ開発予算が削減された影響で需要動向が不透明となっており、厳しい経営環境が継続すると想定される。製販連携強化によるプロジェクト向け拡販や大阪製鐵と一体となった事業運営強化により、事業損益及び財政状態の回復に努める
- 売上高1,200億円、経常利益25億円を見込む

2025年度業績見通し

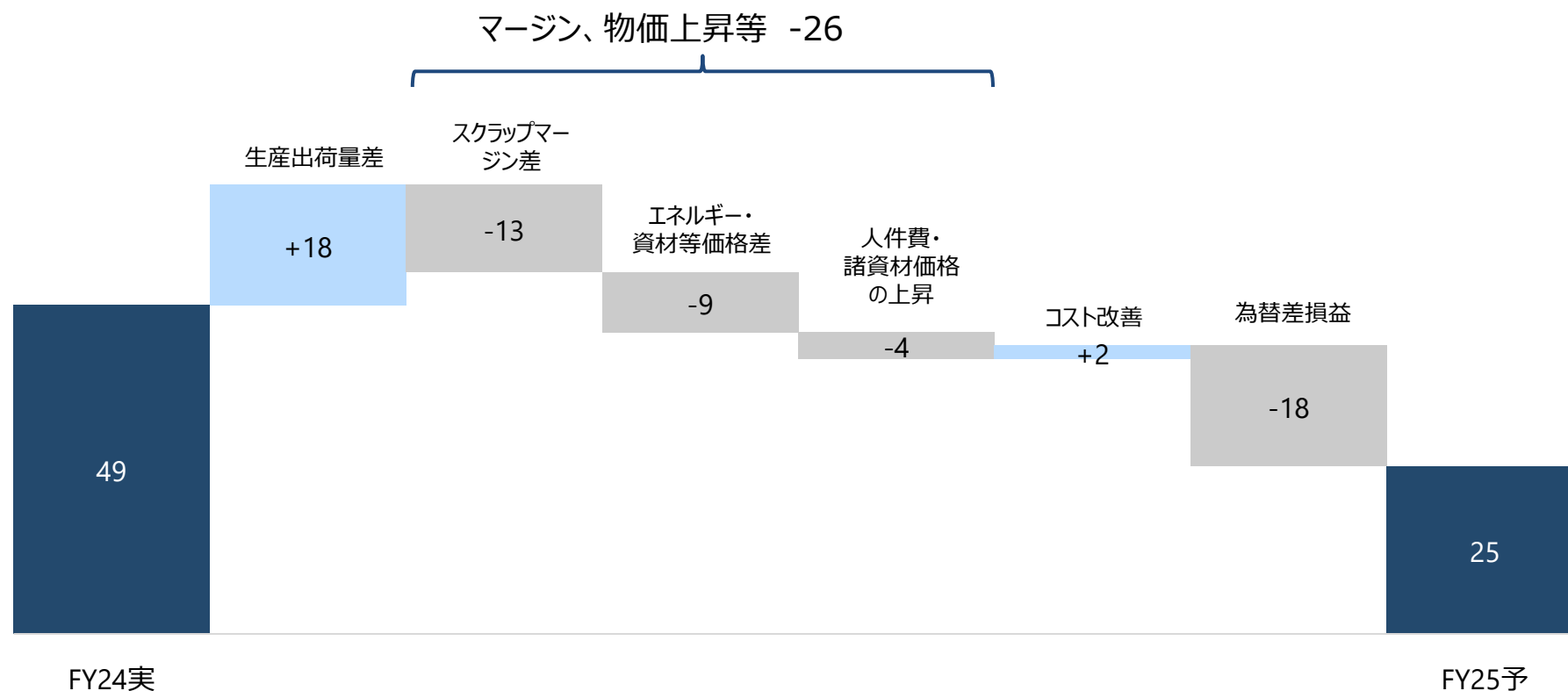
(億円)	FY24実績(A)	FY25予想(B)	対前年度(B)-(A)
売上高	1,164	1,200	+36 (+3.1%)
営業利益	53	51	-2 (-4.3%)
経常利益	49	25	-24 (-49.1%)
特別利益	※ 4	—	-4
当期純利益	32	14	-18 (-56.6%)
ROS	4.2%	2.1%	-1.5%
ROE	2.1%	1.0%	-1.1%

※固定資産売却益

2. 経常利益の変化要因 (FY24実→FY25予)

- 国内事業でのマージンの悪化、人件費・諸資材価格の上昇といった大幅な減益要因を、生産出荷量回復、コスト改善で一定レベルのカバーはするものの、為替変動による為替差損の計上が見込まれることから、FY25経常利益予想は対FY24で24億円の減益を見込む

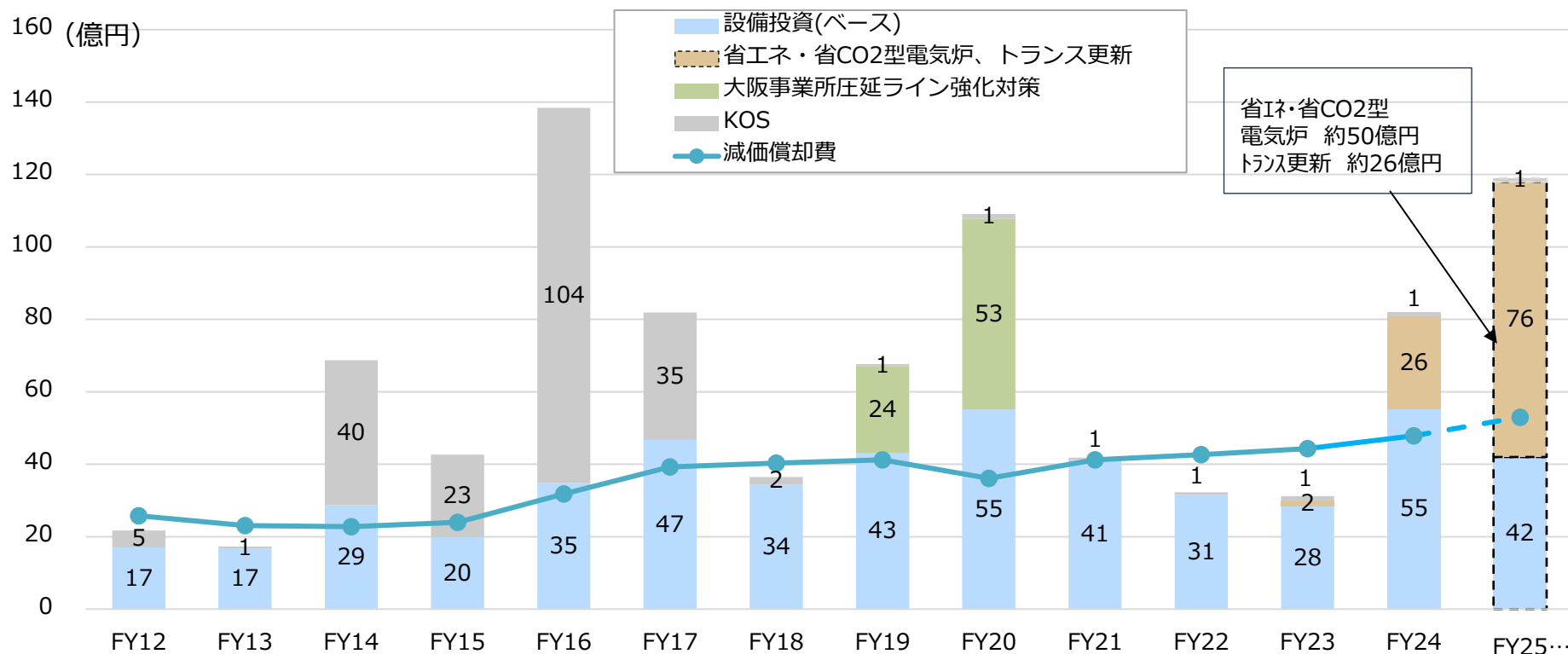
経常利益の変化要因



2. 設備投資・減価償却費の推移

- FY21～FY23は大きな設備投資はなく、減価償却費より少ない設備投資となっていたが、FY24は省エネ・省CO2型電気炉の一部取得もあり減価償却費を上回る82億円の設備投資を実施
- FY25には、省エネ・省CO2型電気炉の完工により、トランス更新と合わせ、省エネ・省CO2型電気炉関連で76億円の取得見込み。ベースの設備投資と合わせ119億円の取得を計画
- 中期計画策定時の資金計画においては、FY26、FY27も高水準の投資を見込む

設備投資・減価償却費の推移



2. FY25株主還元について

＜中期計画における株主還元方針＞

FY25からFY27までに必要な戦略投資や基盤強化投資、老朽更新投資による必要資金を算出するとともに、収益改善策により見込まれるキャッシュフローや運転資金を検証した結果

- 配当性向30%を目処とした配当に加え、
- 資本効率化対策として、FY25～FY27の3年間で300億円を上限とする追加株主還元を実施することとした

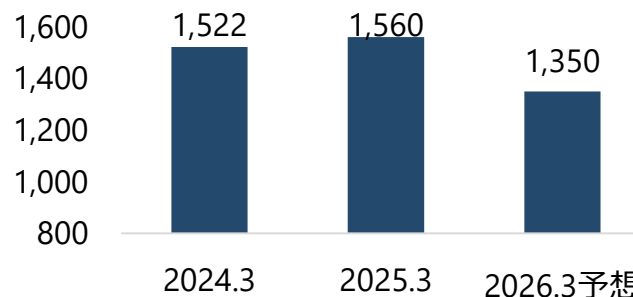


＜FY25の株主還元について＞

- 配当予想については、需要環境や金融情勢等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定とする
- 追加株主還元策の一環として、公開買付けにより自社株9百万株を220億円で、4月10日に取得済

220億円の自己株取得
により資本効率化

自己資本推移（億円）



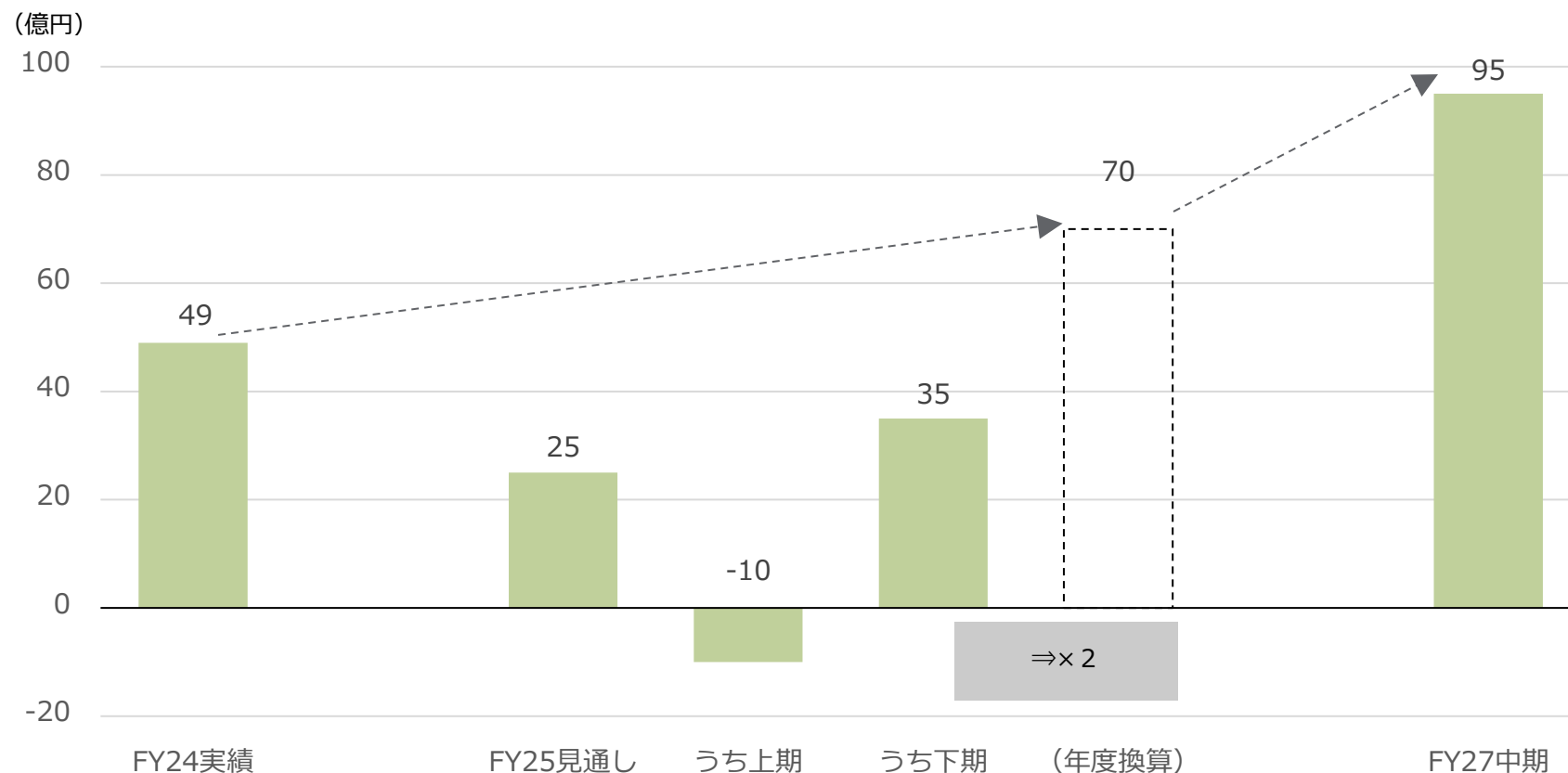
1株当たり純資産

2025.3実	4,008円
2026.3予想	4,512円

2. 2027年度中期計画における収益の進捗について

- FY25見通し経常利益は25億円とFY24の49億円より大幅に減少する見通しであるが、上期は一過性の損益悪化が見込まれ10億円の赤字となり、下期は35億円の黒字見通し。年度換算で70億円となる
- 実力的には中期計画達成に向け、一定レベルの収益改善を進めている

経常利益の推移



目次

1. 2024年度 決算の概況

2. 2025年度 業績見通しについて

3. 中期経営計画の進捗について

(収益改善対策・サステナビリティ課題の取り組み)

(1)収益改善対策

(2)カーボンニュートラルに向けた取り組み

(3)人的資本への取り組み

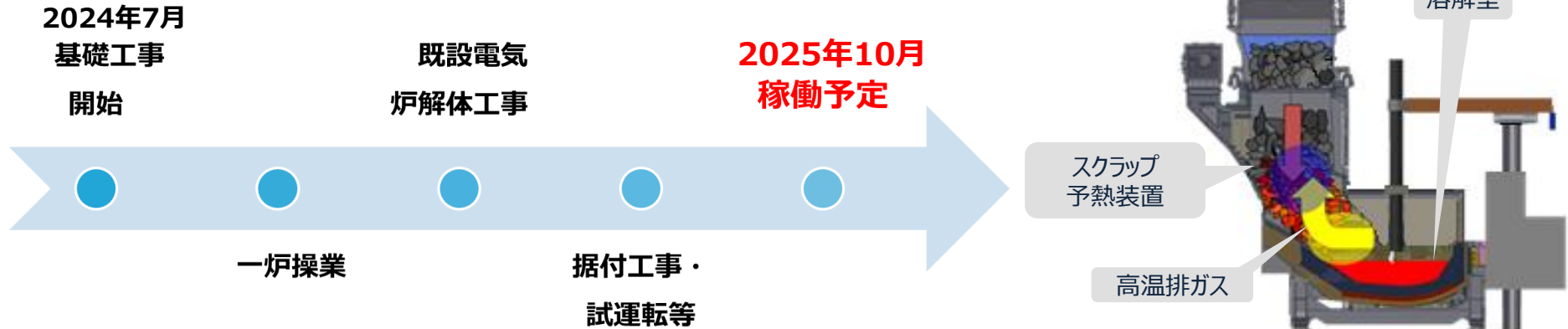
(4)DX推進

(5)地域貢献への取り組み

3. (1)収益改善対策

製鋼～圧延～出荷の一貫体質強化

■堺工場 省エネ・省CO2型電気炉導入の進捗 → 計画通り進行中



■堺工場 電気炉操業形態最適化

【現行】平日：夜間操業＋土日祝：連続操業



【検討】連続操業3日＋操業休止2日

- ・製鋼：平日連続稼働による効率化
(ex.熱ロス減、CH/TDアップ等)
- ・圧延：鋼圧一貫での生産計画最適化
(ex.サイズ替減、歩留向上等)

※現在、圧延工程から実施中

■西日本熊本工場 スクラップ置場拡充

・2025年4月完工

- ・置場能力を拡大し、
安価スクラップ置場
として使用することで
スクラップ安価調達
強化に繋げる



3. (1)収益改善対策

国内4拠点の有機的な連携

製品倉庫建設

製品積込の効率化
によるトラック運
転手の積込待機時
間の削減達成。
トラック運転手、
従業員双方の
働き方改革に貢献。



堺工場

等辺山形鋼
溝形鋼
不等辺山形鋼
軌条
エレベーターレール

西日本熊本工場

等辺山形鋼
異形棒鋼・丸鋼

東京鋼鉄

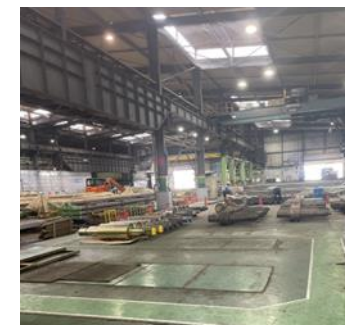
等辺山形鋼
不等辺山形鋼

岸和田工場

平鋼
角鋼
異形鋼

製品倉庫能力増強

- ロール加工場を新設(2025年3月完工)し、跡地を製品倉庫とすることで製品置場を+2.5千t拡大
- 当社堺工場の溝形鋼の在庫を増加することで、東京鋼鉄の山形鋼とのセット販売を強化

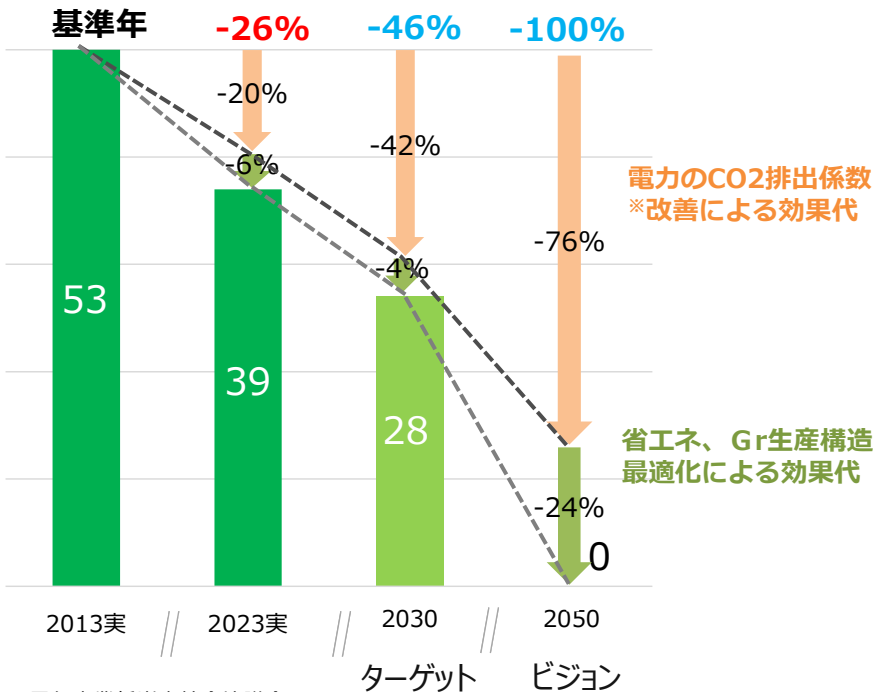


3. (2)カーボンニュートラルに向けた取り組み

- カーボンニュートラル推進委員会を設置・推進→GHG排出量削減の具体的施策の策定及び実行
- スcope 3でのGHG排出量の算定中

CO2排出量削減目標

当社グループCO2排出量（万t-CO2）



※電気事業低炭素社会協議会

2023年公表電力排出係数0.25kg-CO₂/kWh（2030年度）使用

2030年に向けた施策

- 生産構造対策
 - 恩加島工場→堺工場への集約 など
- 省エネ投資
 - 省エネ・省CO2型電気炉、電源対策
 - 鍋タンディッシュ予熱対策（DOC化）
 - 加熱炉リジエネバーナー化、太陽光等自家発電導入
- 再生エネ由来電力の調達
 - 熊本工場新製品倉庫の屋根に太陽光パネル設置工事中（2025年6月完成予定）
- 環境認証取得
 - 2023年：エコリーフ取得
 - 2024年：SIRIM ECO取得（マレーシア国外ミル初）

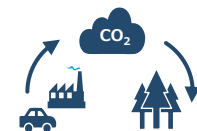
2050年に向けた施策



省エネ設備導入



再生可能エネルギー使用



カーボンオフセット

以上の取組みに一定の資金を投入 → グリーン商品の拡販

3. (2)カーボンニュートラルに向けた取り組み

■ CDPスコア取得

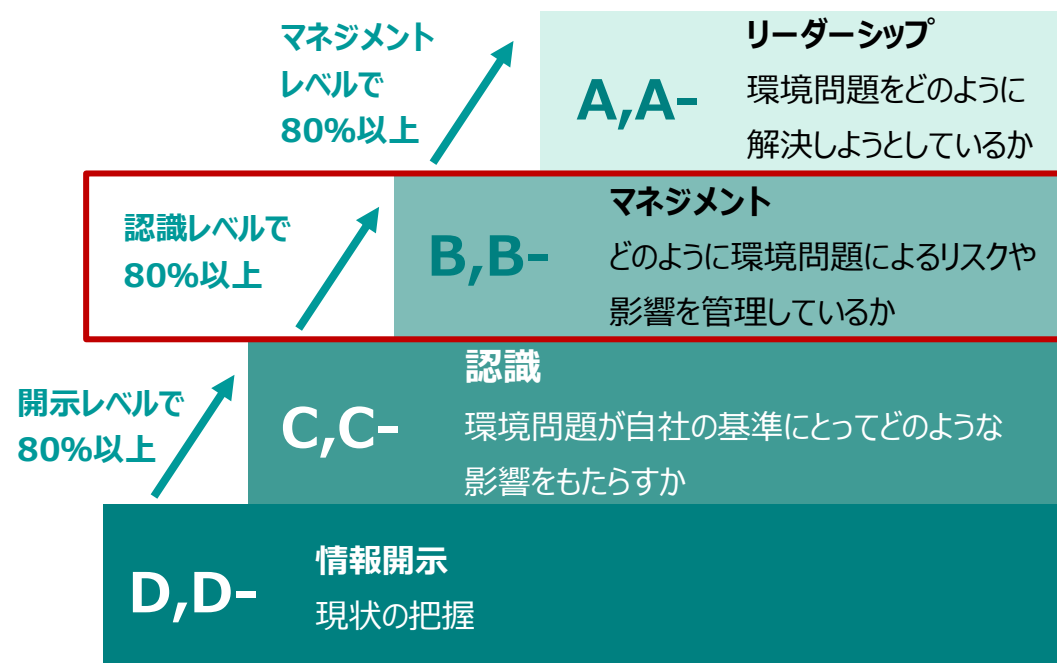
2024年CDP※質問書へ回答し、「気候変動」、「水セキュリティ」分野にて「B-」評価取得

※2000年にイギリスで発足した国際的環境非政府組織（NGO）。
世界中の企業や自治体から収集した環境に関する情報開示を集計・分析し、その取り組みを8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価。



スコアリング基準

レベル	閾値	スコア
リーダーシップ	80-100%	A
	1-79%	A-
マネジメント	45-79%	B
	1-44%	B-
認識	45-79%	C
	1-44%	C-
情報開示	50-79%	D
	1-49%	D-



3. (3) 人的資本への取り組み

人的資本への取り組み(基本方針)

従業員一人ひとりが互いの個性や多様性を尊重し、目標の実現に向けて成長できる働きやすい職場環境の実現と人材育成に取り組み、健康でいきいきと活躍・挑戦できる企業文化を醸成することで、持続的な企業価値の向上を目指す

3つの主要施策

人材確保と育成

- 【人材確保・定着】
- ・リファラル制度/カムバック採用の導入
- ・キャリア採用の強化
- ・上司・部下コミュニケーションの充実
- ・給与水準の引き上げ等

- 【育成】
- ・階層別・目的別研修制度の充実・強化
- ・DX研修の新設

DE&Iの推進

- ・女性管理職比率の向上
- ・法定基準を上回る育児・介護支援
- ・在宅勤務制度の活用
- ・育児休業等取得率の向上
- ・65歳定年制の導入・障がい者雇用促進

健康経営の推進

- ・健康経営宣言の制定(2024年11月)
- ・健康意識向上への取り組み
- ・生活習慣の改善
- ・早期発見・予防の実施
- ・メンタルヘルス対策への取り組み
- ・仕事と家庭の両立への取り組み

エンゲージメントの向上



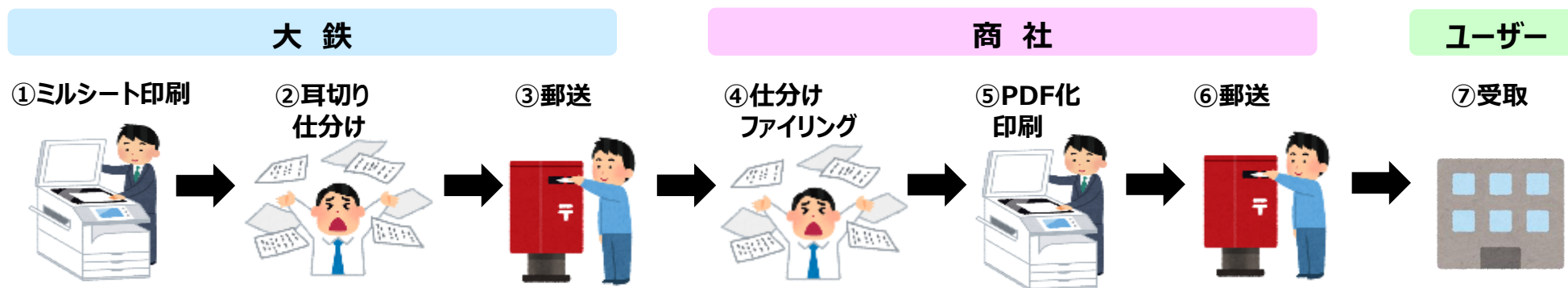
強靱な経営基盤の実現

3. (4) DX推進

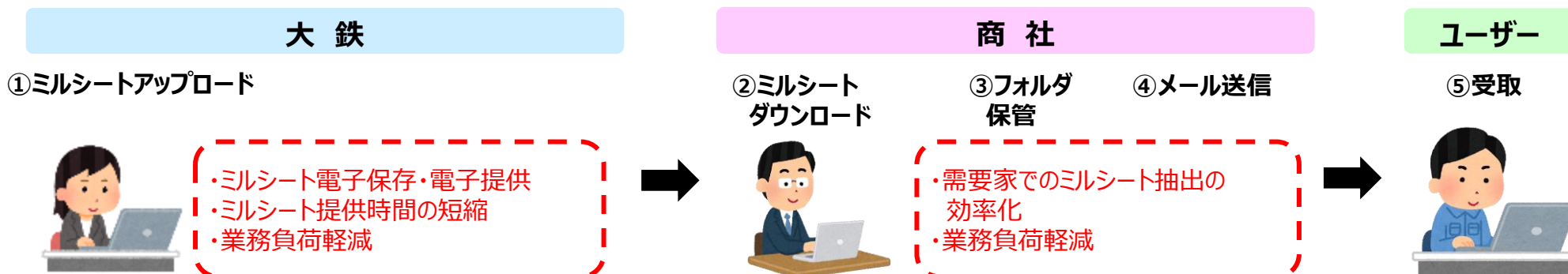
DXへの取り組み(業務効率化推進)

■ミルシート電子発行システム運用開始

〈システム開始前フロー〉



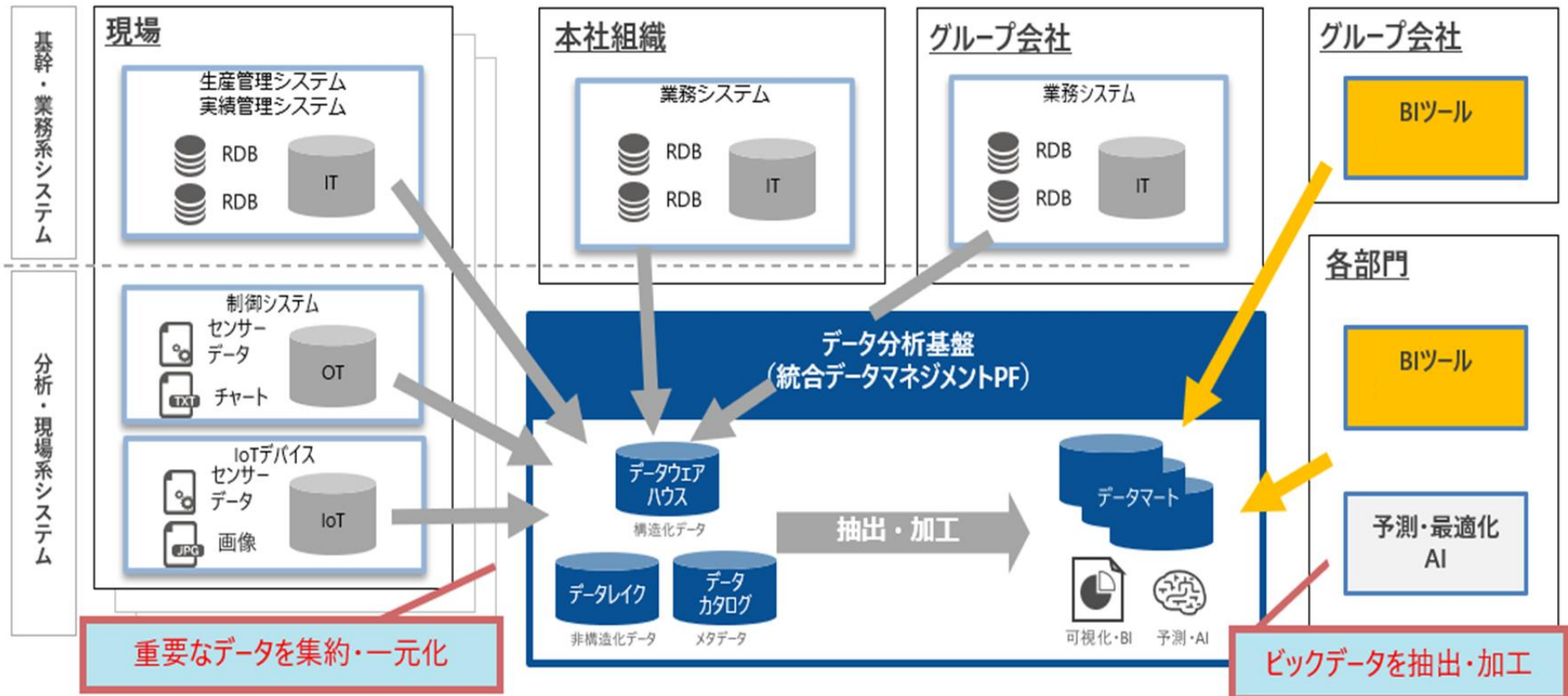
〈システム開始後フロー〉



3. (4) DX推進

DXへの取り組み(業務効率化推進)

- 全社データ基盤の構築推進
- BIツールのテスト導入開始(2024年2月～)
- 2026年度以降の全社でのデータ活用効果を目指す



3. (5) 地域貢献への取り組み

共生の森づくり活動

■ おおさかせいてつ さかいの森

2024年12月に第1回目の活動を実施。

当社代表取締役社長と従業員28名が参加し、府職員の方々からの指導のもと、草刈り作業等の森林整備活動を行った。

第2回目活動は、2025年5月に実施済。

【協定概要】

- (1) 名 称 : 「おおさかせいてつ さかいの森」
- (2) 場 所 : 堺市西区築港新町地内（堺第 7-3 区共生の森内、約 0.5ha）
- (3) 期 間 : 2024 年 9 月 20 日から 2027 年 9 月 20 日（3 年間）
- (4) 活 動 内 容 : 補植、間伐、草刈 等の森林創出・整備



共生の森づくり

みんなの想いと知恵と力で創る「共生の森」

— 生物多様性 創出の取り組み —

府民のちから + 子どものちから + 企業のちから
+ NPOのちから + 専門家のちから + 行政のちから



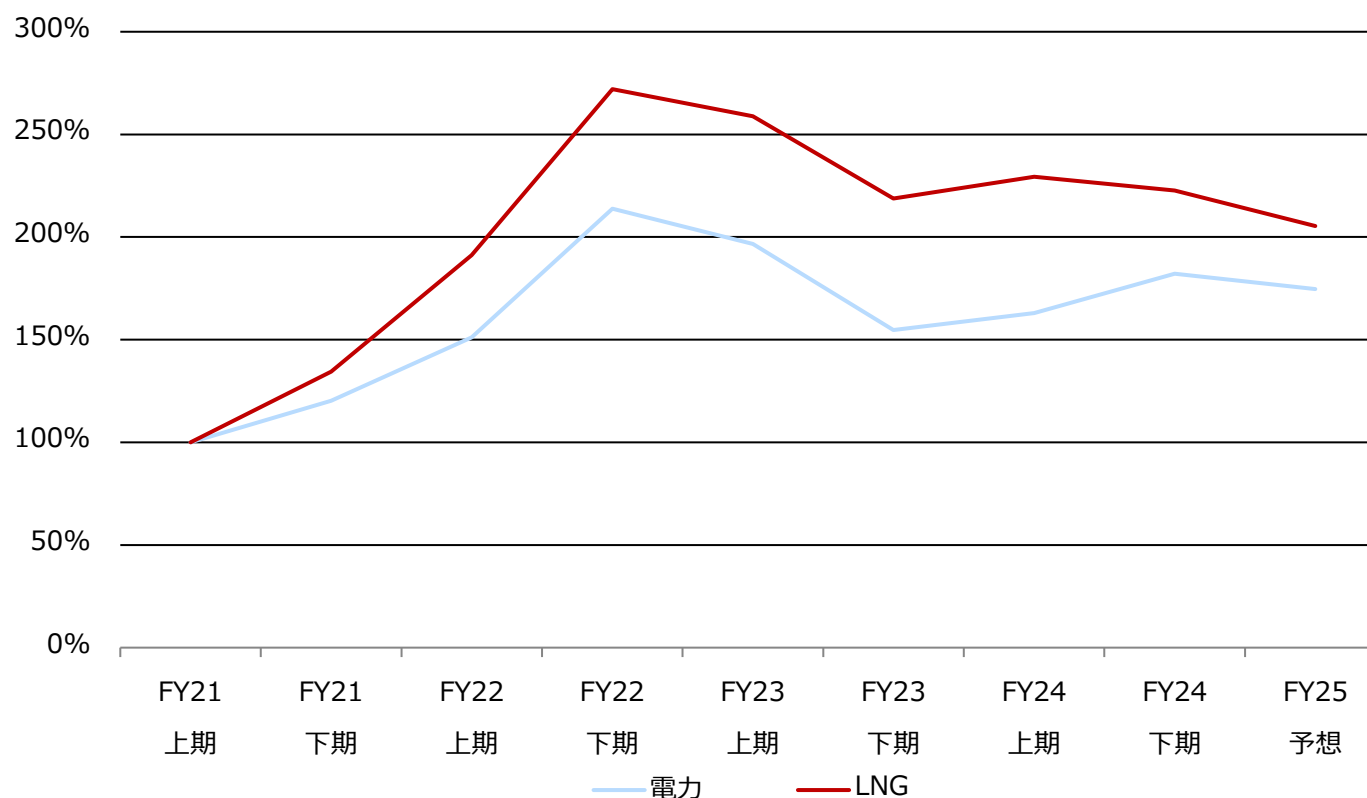
活動の様子



3. (参考) エネルギー価格の推移

- FY24以降は電力の基本料金値上げ影響もあり、エネルギー価格は高止まり

FY21上期基準でのエネルギー価格推移※



※堺工場の製品製造時のコストベースでの推移
 ※FY24以降の電力は基本料金値上げ影響を織込み

終了

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。